

安心して仕事・生活ができる社会

VISION 02

目指す姿

厳しい労働を、快適な労働へ。誰もが気持ちよく働いて安定した収入を得ると同時に、自然とともに心豊かに暮らすこと。

VISION-02の社会を実現するために貢献できる主な製品・サービス



後方超小旋回油圧ショベル

本体の後部が車幅から出ないため小回りがきき、壁際での作業も後ろを気にせずに作業ができる後方超小旋回機。狭小現場での安全性や快適性を高めています。



非常用発電システム

非常用発電システムは、自然災害などによる停電時に、さまざまな設備への電源供給を担うことで、人命の安全確保や財産の保護、復旧工事などに貢献します。



AY20

関連する主なSDGs



VISION-02に関連し解決すべき社会課題



グローバルイシュー

人権問題

推定児童労働者のうちの

7,300万人 が

健康や安全を損なう危険な仕事に従事

※ILO, World Day Against Child Labor 2018 (2018)



個別テーマ

● 危険な仕事からの解放

● 作業の省力化、効率化

● 新たな価値創出による安定的な収入

● 災害に強いまちづくり

事業活動を通じた貢献

ヤンマーグローバルCS株式会社



関連する主なSDGs



「お客様の手を止めない」サービスをさらに追求するためグローバルCS拠点「ヤンマーシナジースクエア」が稼働開始

顧客の課題

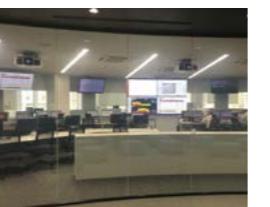
ヤンマーグループにおけるグローバルな顧客満足度（CS）をさらに向上させるためには、「お客様の手を止めない」サービスを追求していくことが重要になります。ヤンマーではSMARTASSIST（農業機械・建設機械向け）、RESS（発電・空調製品向け）、SHIPS SUPPORTER（船舶搭載用エンジン向け）という遠隔監視システムを商品に搭載し、稼働状態の遠隔監視を行っています。遠隔監視によるデータ分析や故障予知をはじめ、サービスマンに対する遠隔での技術サポート、SMARTASSISTなどをご利用中のお客様を支援するシステムサポートデスクなど、最先端のテクノロジーを活用したサービスの開発、提供、共有の実現が必要となります。

ソリューション

当社グループはICTの先駆けとして、1984年にエネルギー事業で離島にある発電機の監視を開始し、その後それぞれの事業領域で遠隔監視サービスの展開を進めてきました。2015年にはリモートサポートセンターを設置し、当社グループのすべてのお客様へのトータルサポートを追求。先進的な予防保全型サービスと、「お客様の手を止めない」サービスの実現と、蓄積データの活用による経営改善サポートに取り組んできました。



1階：サービス展示エリア



2階：リモートサポートセンター



3階：バックオフィスエリア



4階：社員食堂



5階：研修室

提供価値

お客様のマシンが常に最適な状態で稼働できることで、故障による作業の中止や盗難などの損害を未然に防止し、安心して仕事に集中することができます。それにより、生産性の維持や向上に結びつき、生活の安定化にもつながります。



ヤンマーエネルギーシステム株式会社

乳牛のふん尿を有効活用する バイオガス発電システムの導入により 酪農経営の改善をサポート

顧客の課題

生産性の向上に取り組む株式会社本部農場は、新牛舎を建設し、乳牛の飼育頭数を120頭から250頭に拡大することを計画しました。そこで大きな課題となったのが、増頭による乳牛のふん尿処理でした。これまで堆肥化することで処理していましたが、作業の手間や時間がかかり、燃料費なども大きな負担となっていました。

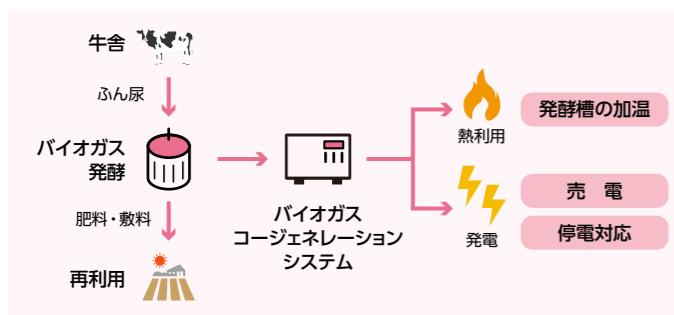
ソリューション

家畜のふん尿処理の労働負担と処理コストを軽減し、酪農経営のコストダウンを図るとともに、地域と社会に貢献できる循環型農業を目指したいという本部農場の課題解決に向けて、ヤンマーエネルギーシステムはバイオガスコージェネレーションによる発電システムの導入を提案しました。バイオガスコージェネレーションは、国内外問わずさまざまなメーカーから販売されていますが、メンテナンスの面やトラブル時の対応で他社より優れるとの理由で、当社にお声がかかりました。

本部農場には、24.5kWのバイオガスコージェネレーションを2台設置し、乳牛のふん尿から生成されたメタン発酵ガスをエネルギー源として発電します。発電で得られた電力は、電力会社に売電するとともに、熱はプラント内における発酵槽の加温などに利用しています。2021年3月までの1年間の運転時間は1万時間で、その間の発電電力量は10万kWhとなりました。さらに、ふん尿処理の過程で得られる消化液^{※1}は肥料や雑草対策に活用でき、コストダウンにつながります。また、発酵過程から生産した衛生的な再生敷料^{※2}により、乳牛の罹患防止に役立っています。

ふん尿処理の労働負担が軽減され、かつバイオガス発電による売電収入や排熱のエネルギー利用により、酪農経営のコストダウンに貢献できます。

※1 消化液：メタン発酵後のふん尿を、固液分離機等により分離した液分のこと
※2 敷料：牛舎の衛生を保つために敷き詰めるフランク・おがくず等の総称



本部農場に導入したバイオガスコージェネレーションと社長の本部博久氏

提供価値

ハウス栽培を検討している近隣企業から、本部農場の電気や熱を利用したいという提案が持ち上がるなど、本部農場の新しい取り組みは、地域のいろいろな企業の輪を広げています。今後も、バイオガス発電システムを通じた地域産業の発展に貢献していきます。



CSR活動報告

お客様

品質の向上と 安全の確保に向けた方針・体制

製品開発の各段階における 社内独自の品質・安全基準

ヤンマーは、製品の企画・開発、製造、販売、サービスなどの各段階では品質・安全確保に向けた体系的な活動を行っています。特に安全に関しては独自の社内安全基準を定め、国内外の法規制とともに遵守を徹底しています。

新商品開発の各段階でも事前に危険性を評価するリスクアセスメント、複数の視点から設計を審査するデザインレビューなどを実施し、品質・安全の両面から厳しくチェックしています。2020年度から、電動化商品の安全性確保のため、電動化に対応した製品安全基準の強化に取り組んでいます。

また、ヤンマー製品の使用を通じて、お客様をはじめとするユーザーが健康を損なったり、環境破壊につながったりすることを予防するため、「開発ステップにおける品質強化ガイドライン」を制定し、環境破壊・環境基準違反・その他規程違反について、新商品開発から量産にいたる各フェーズにおいて実行すべきタスクと、各タスクで抽出、是正すべき品質に関するリスクを明確にし、効率的に商品の安定した品質を確保しています。

品質への取り組み

リコールへの対応

製品に問題が発生し、処置が必要と判断した場合には、お客様の安全と被害の拡大防止を最優先に製品回収ならびに製品の交換、改修（点検、修理等）を迅速に実施しています。製品リコールに関しては関係機関^{※1}に報告するとともに、ヤンマーのホームページ上に情報を開示し、必要によっては新聞紙上にリコール社告を行い、実施率の向上を図っています。

毎年度、リコールの発生抑制に向けた取り組みを進めていますが、2020年度は8件のリコールが発生し、下記の重点実施事項に取り組みました。

より詳しい情報はこちらからご覧いただけます
https://www.yanmar.com/jp/about/csr/social/product_responsibility/



① 重要品質問題の早期抽出と解決を図るため、市場品質情報システム（SEAQ）を構築。2020年度は、海外の全現地法人に展開するため、システムの設計・開発を実施。

② 事業の品質保証強化のためのシステムツールとして、全事業共通プラットフォーム（AQAS）を構築。

③ 実践的な品質教育として、QC検定勉強会を企画・開催。1級から3級までの合格者数は、2020年度は計231名、累計1,509名が合格。

実績（2019年度／2020年度）※2

リコール件数

2019年度 実績 9件 ▶ 2020年度 実績 8件

※1 國土交通省、經濟産業省、農林水産省、日本舟艇工業会など
※2 国交省リコール・改善対策および消安法に基づく製品リコールの報告件数

社員の声

海外現地法人における品質問題の未然防止と 品質改善支援に取り組んでいます

当社の品質保証部は、品質問題における源流の原因を追究し、その是正を行うために品質改善活動のグローバル化を推進しています。活動内容としては、海外現地法人と品質情報を共有し、改善事例のグループ展開による品質問題の未然防止、海外現地法人の慢性クレームおよび重要品質問題の品質改善支援などです。2023年度までの目標である神崎グループ連結Fコスト^{※3}0.3%以下の達成に向けて、オール神崎グループで取り組んでいきます。



株式会社神崎高級工機製作所
品質保証部
品質保証グループ
グループ長
太田 徹

※FはFailureの略。品質管理上重要な指標の一つで、製品の品質不良によって発生する費用のこと。



従業員

人権

ハラスメント行為の防止

社員に対しハラスメントに関する対応方針や相談窓口の周知を行い、ハラスメント行為の防止に努めています。ハラスメントに関する正しい知識を習得し、防止対策や相談を受けた際の適切な対応を学ぶことを目的として、例年、新任管理監督者を対象としたハラスメントに関する研修を実施しています。

また、グループ各社においてもハラスメントに関する教育・研修を適時実施しています。2020年度はグループ各人事部門を対象にハラスメントに関する法改正情報や防止措置についての説明を行い、ハラスメント防止対策の強化を図りました。

新型コロナウイルス感染防止対策に関する取り組み

ヤンマーグループは、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、お客様や取引先、従業員はじめとするすべてのステークホルダーの皆様の安全と健康を最優先とし、政府や自治体等の方針に基づきながら感染拡大防止に努めています。

主な取り組み

- 可能な限りの在宅勤務や時差勤務を全社的に推奨
- 社内外の会議は、原則リモートで開催
- イベントの開催および参加は、原則中止または延期
- 不特定多数との接触機会が多い大都市圏、および「緊急事態宣言」「まん延防止等重点措置」発令地域を往来する外出・出張の原則禁止
- 会食・懇親会の原則禁止
- プライベートでの感染リスク回避の要請
- 職場における衛生管理の徹底など

そのほか、各拠点において、パーテーションや消毒液の設置、座席のソーシャルディスタンスの確保、各種承認の電子化など、効率的に安心して働く環境づくりも進めています。

ワークライフバランスの推進

家庭と仕事の両立を目指し さまざまな制度を有効に活用

育児介護休業等の制度は、利用可能な条件や利用回数など法定以上の内容で整備しています。さらに、積み立て有給休暇制度の充実などにより、家庭と仕事を両立させ、すべての従業員が能力を十分に発揮し、安心して働き続けられるような職場づくりに取り組んでいます。

育児休業を取得し職場に復帰できるようにさまざまな支援をしています。具体的には、女性社員には妊娠中から準備しておくことやそのポイントを解説したハンドブックや、育児に参画する男性社員向けのハンドブック、介護に关心のある社員のためのハンドブックなども用意しています。また、2020年度には男性社員のための両立支援セミナーをオンラインで実施しました。

2020年度はヤンマーホールディングスにおいて、育児休業の利用者数が69名、短時間勤務者数が96名、産前産後休暇取得者数が33名となっており、女性の育児休業からの復職率は94.4%となっています。

また、ヤンマーでは多様な人材の活躍と生産性の向上を目的として、2017年10月より在宅勤務制度を導入しています。在宅勤務制度はフレックスタイム制と併用して活用することができ、従業員はワークライフバランスを考慮した、より柔軟な働き方を選択することができます。今後は、より多くの社員が活用できる制度へと改善を進めています。

実績 (2019年度／2020年度)

	育児休業利用者数	短時間勤務者数
2019年度 実績	45名 (うち男性1名)	91名
2020年度 実績	69名 (うち男性15名)	96名

健康経営

社員とその家族の健康保持・増進に向けた取り組み

健康経営方針

社員の健康増進を通じ、社員がいきいきと働き、活躍することがダイバーシティ&インクルージョンの実現やエンゲージメントの向上、そして、生産性向上につながりヤンマーグループの持続的成長を実現します。

推進体制と行動目標「KENKO11」はWebサイトをご覧ください(ページ右上のURL参照)。

重点施策

ヤンマーグループにおいては健康経営を進めていくうえで、重点施策を以下の通り定め、さまざまな取り組みを行っています。

1.メンタルヘルスケアの促進

以下を目的として、入社時のセルフケア教育、定期的な管理職へのラインケア教育を実施しています。また、産業医と連携しリハビリ勤務を取り入れ円滑な職場復帰にも取り組んでいます。

- ①メンタルヘルス不調の未然防止・早期発見、早期予防
- ②メンタルヘルス不調の重症化予防、再発防止
- ③療養からの円滑な職場復帰

2.積極的な禁煙の促進

生活習慣病や循環器系疾患、肺がんなど、さまざまな疾病の原因となるといわれている喫煙率を削減させるために、禁煙外来費用の補助、毎月22日を禁煙デーとして、情報提供や教育に取り組んでいます。

- ①受動喫煙防止環境の対策
- ②禁煙支援体制の強化
- ③禁煙教育

3.生活習慣病予防対策

ヤンマー健康保険組合と事業所とのコラボヘルスにより、以下3項目の取り組みに重点を置き、健康づくり環境を社員に提供しています。健康診断を有効に活用し、産業医意見聴取のもと2次受診勧奨を行い疾病の早期発見・早期治療に取り組んでいます。

- ①定期健康診断実施(実施率100%)
- ②2次検診受診における健康管理
- ③コラボヘルスでの健康づくり体制の充実

4.ワークライフバランスの推進

事業所の環境に応じて、ノー残業デーやライトダウンデーの設定、一斉有休取得日の設定、在宅勤務の推進等の取り組みを行っています。社員一人ひとりがワークライフバランスの意識を高め、いきいきと働ける生活の基盤をつくることができるよう環境づくりや情報を提供しています。

- ①時間外労働の削減
- ②休暇取得の促進
- ③多様な働き方の促進

労働安全衛生

従業員の安全衛生の確保

ヤンマーグループでは、従業員が安全に働く職場を確保するため、安全衛生活動を行っています。各拠点では、安全衛生委員会を設け、安全パトロールやリスクアセスメントなど安全衛生管理の強化を実施し、KYT(危険予知トレーニング)や安全体感訓練など各種安全教育を行い、安全意識の向上による労働災害の防止に努めています。

実績 (2019年度／2020年度)

	労働災害度数率	
ヤンマーパワーテクノロジー(株) (旧ヤンマー(株) 生産工場)	0	0.90
ヤンマーグループ (生産系会社)	0	0.41
2019年度 実績	0	0.90
2020年度 実績	0	0.41

* 度数率：100万労働時間当たりの死傷者数
※ 各年の対象期間：1月1日～12月31日